

平成21年5月29日(金)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 久野 聡 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(5月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年6月までに実施済み又は実施予定として、5月19日時点で把握できたものは、全国で3,536事業所、約21万6千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が62.4%、「契約(期間工等)」が21.8%、請負が7.8%等となっている。

【集計結果】 3,536事業所 216,408人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	135,065人	(62.4%)
契約(期間工等)	47,100人	(21.8%)
請負	16,795人	(7.8%)
その他	17,448人	(8.1%)

- ※ 3月報告分より、対象期間を本年3月末までから本年6月末までに拡大している。
- ※ 対象期間を本年3月末までとして集計した場合は**197,169人**となる。
- ※ 4月報告3,253事業所、207,381人以降に把握したものを累計したものである。
- ※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 135,065 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	65,319	62,845	424	141	1,909
中途解除	60,328	59,729	267	35	297
不明	9,418	9,303	89	16	10

契約(期間工等) 47,100 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	37,105	34,715	95	140	2,155
解雇	8,481	6,519	674	743	545
不明	1,514	1,159	2	127	226

請負 16,795 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	6,802	6,293	33	3	473
中途解除	8,569	7,583	39	0	947
不明	1,424	1,330	0	0	94

その他 17,448 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	6,284	4,000	291	558	1,435
解雇	9,975	5,366	255	3,082	1,272
不明	1,189	842	35	16	296

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年5月までに実施済み又は実施予定のものが193,537人(89.4%)であった。(人)

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(参考)複数月の雇止め等
216,408	5,407	15,552	48,726	35,586	26,262	46,312	11,560	4,132	2,138	20,733
(9,027増)	(38増)	(175増)	(181増)	(476増)	(19増)	(1,526増)	(3,326増)	(2,201増)	(927増)	(158増)
	2.8%	7.9%	24.9%	18.2%	13.4%	23.7%	5.9%	2.1%	1.1%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ () 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年5月までに実施済み又は実施予定の193,537人のうち、117,060人について判明し、うち喪失者は3,306人で喪失者割合は2.8%であった。

(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	117,060	65,399	30,024	10,262	11,375
うち喪失者数	3,306	1,979	884	432	11
(喪失者割合、%)	2.8	3.0	2.9	4.2	0.1

5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（216,408人）のうち、190,700人について判明し、うち加入者数は188,289人で、加入割合は98.7%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	190,700	113,895	45,706	14,338	16,761
うち加入者数	188,289	113,168	45,563	14,182	15,376
(加入者数割合、%)	98.7	99.4	99.7	98.9	91.7

※ 派遣労働者の雇用保険加入状況について派遣元事業所まで確認し、43,403人について集計したところ、加入者数は43,225人、加入者数割合は99.6%であった。

4月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（207,381人）のうち、別途の把握を行った88,119人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数88,119人のうち、離職者数は86,439人、受給資格決定者数は61,124人（離職者数の70.7%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者86,439人のうち76,989人（89.1%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	88,119	46,488	33,875	5,223	2,533
うち離職者数	86,439	45,452	33,380	5,092	2,515
うち受給資格決定者数 (離職者数に対する割合)	61,124 70.7%	32,208 70.9%	23,055 69.1%	3,897 76.5%	1,964 78.1%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 (離職者数に対する割合)	76,989 89.1%	41,115 90.5%	28,777 86.2%	4,654 91.4%	2,443 97.1%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者86,439人のうち、22,572人（26.1%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	88,119	46,488	33,875	5,223	2,533
うち離職者数	86,439	45,452	33,380	5,092	2,515
うち就職者数 (離職者数に対する割合)	22,572 26.1%	12,721 28.0%	8,073 24.2%	1,241 24.4%	537 21.4%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	3,831	65	1,698	25	976	25	162	2	995	19
2	青森	2,972	52	1,631	36	561	15	640	3	140	10
3	岩手	4,388	113	3,060	78	857	24	118	3	353	25
4	宮城	5,079	142	3,921	100	334	19	463	8	361	36
5	秋田	3,371	128	1,843	54	916	58	27	2	585	36
6	山形	5,568	113	4,589	83	683	28	147	2	149	16
7	福島	7,079	191	4,591	108	1,154	55	440	11	894	50
8	茨城	4,660	63	2,729	46	718	15	872	7	341	5
9	栃木	5,648	71	2,933	45	1,547	22	1,019	9	149	7
10	群馬	4,414	79	2,405	50	1,763	15	82	2	164	18
11	埼玉	4,862	51	2,833	42	1,537	5	248	5	244	8
12	千葉	2,922	76	2,066	56	474	20	217	4	165	7
13	東京	7,056	98	535	20	3,362	52	3	1	3,156	33
14	神奈川	7,367	93	5,273	57	1,489	28	98	5	507	27
15	新潟	3,425	79	2,217	40	790	23	108	5	310	22
16	富山	4,103	60	3,315	49	629	14	41	4	118	7
17	石川	2,700	67	1,649	44	937	23	35	2	79	11
18	福井	2,552	31	2,153	26	81	3	128	4	190	2
19	山梨	3,257	58	1,909	43	1,024	16	130	4	194	15
20	長野	9,688	235	7,077	169	1,065	45	786	11	760	46
21	岐阜	6,909	86	5,533	63	522	12	426	2	428	24
22	静岡	8,841	126	5,815	88	1,394	15	632	16	1,000	27
23	愛知	35,986	120	20,460	88	11,304	26	3,101	14	1,121	23
24	三重	8,551	81	5,427	67	2,778	14	262	6	84	9
25	滋賀	5,812	44	3,368	30	433	8	1,405	3	606	7
26	京都	2,778	94	2,047	77	541	7	0	0	190	10
27	大阪	4,177	76	1,517	33	1,993	34	190	3	477	26
28	兵庫	4,104	87	3,453	71	275	17	255	5	121	8
29	奈良	1,599	93	985	61	198	20	23	2	393	20
30	和歌山	760	63	455	28	38	10	9	1	258	27
31	鳥取	2,297	88	1,786	44	195	11	40	1	276	47
32	島根	2,125	46	1,056	30	390	15	503	4	176	8
33	岡山	4,215	103	3,301	69	720	20	9	1	185	25
34	広島	5,752	73	4,421	66	1,089	18	146	3	96	7
35	山口	3,858	43	3,183	38	395	5	135	2	145	8
36	徳島	1,563	28	1,033	18	121	4	313	3	96	8
37	香川	837	27	644	17	163	14	0	0	30	2
38	愛媛	1,153	24	952	18	162	5	0	0	39	1
39	高知	577	22	152	11	352	11	65	1	8	2
40	福岡	3,888	70	2,430	53	495	14	645	2	318	8
41	佐賀	2,083	40	1,459	32	315	7	242	3	67	5
42	長崎	1,592	24	934	13	177	3	105	3	376	9
43	熊本	3,171	47	1,782	32	1,209	17	43	1	137	8
44	大分	4,205	64	1,514	36	548	8	1,716	10	427	14
45	宮崎	2,683	53	1,564	43	312	10	606	2	201	11
46	鹿児島	1,914	42	1,367	30	56	5	160	5	331	11
47	沖縄	36	7	0	0	28	4	0	0	8	4
		216,408	3,536	135,065	2,327	47,100	839	16,795	187	17,448	759

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年6月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、5月19日時点で、26,602人であった。

【5月正社員離職者数 合計：26,602人 製造業：11,699人 運輸業：1,035人 卸・小売業：3,723人 その他：10,145人】